

# 脱原発市民自治 政府をつくらう!

(改訂版)

北野慶

# 目次

---

- I 今こそ自立した市民が政治の主体となる時  
  - 1 3.11がすべてを変えた
  - 2 脱原発は国民の願い
  - 3 国民世論と乖離した中央政界
  - 4 自立した市民が立ち上がった
  - 5 市民が政治の主体となろう
  - 6 来るべき国政選挙をたたかおう
  
- II 市民自治政府は何をめざすか？（緊急課題）  
  - 1 速やかに脱原発の実現を
  - 2 福島県民を全力で救済する
  - 3 放射能の脅威からの自由を
  - 4 東電・歴代政権の刑事責任を徹底的に追及する
  - 5 革新的エネルギー政策を策定する
  - 6 国家公務員（キャリア）を全員解雇し、新規採用試験を行う
  - 7 デフォルトにより赤字財政を解消する
  
- III 市民自治政府は何をめざすか？（中長期課題）  
  - 1 成長戦略の放棄とスローな生活の実現
  - 2 失業の恐怖から解放し富を公正に分配するベーシックインカムの実現
  - 3 放射能汚染地帯の再生計画を策定する
  - 4 地震に強い街づくりの実現
  - 5 ポスト資本主義産業の育成
  - 6 個性と能力をのばす人間教育の実現

# Ⅰ 今こそ自立した市民が政治の主体となるとき

## 1 3.11がすべてを変えた

2011年3月11日は、日本の歴史において長らく記憶され、記録される日となった。千年に一度の大地震と史上まれに見る原発事故が起こった日として……。

当初、人々はテレビに映し出される大津波の被害に声を失い、地震の被害の甚大さに茫然自失したが、間を置かずして明らかになった福島第一原子力発電所の全電源喪失から始まった事態が深刻さを増すにしたがい、人々の関心もそちらへと重点を移していった。

事故後何ヶ月も経って明らかにされた事実も合わせて、事故の主な経過を簡単にまとめると、以下の通りだ。

3月11日PM2:46~47	1～3号機が地震により原子炉緊急停止
PM3:37	1号機全交流電源喪失、冷却システム停止
PM3:41~42	2、3号機で相次いで全交流電源喪失
PM5:00頃	1号機、燃料露出始まる
PM6:00頃	1号機、炉心損傷始まる、水素発生
PM8:00頃	1号機、メルトダウン
12日AM10:17	1号機、ベント開始
PM2:53	1号機、原子炉への淡水注入止まる
PM3:36	1号機原子炉建屋、水素爆発
13日AM8:00頃	3号機、燃料露出始まる
AM10:00頃	3号機、炉心損傷始まる、水素発生
14日AM11:00頃	3号機、水素爆発
PM6:00頃	2号機、燃料露出始まる
PM8:00頃	2号機、炉心損傷始まる、水素発生
PM10:00頃	3号機、メルトダウン
PM11:00頃	2号機、メルトダウン
15日AM6:00頃	4号機、水素爆発とみられる爆発により建屋の壁損傷
AM6:10	2号機、水素爆発

「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）は、本来は、原子炉施設から大量の放射性物質が放出された場合や、あるいはそのおそれがある場合に、放出源情報（施設から大気中に放出される放射性物質の、核種ごとの放出量の時間的変化）、施設の周囲の気象予測と地形データに基づいて大気中の拡散シミュレーションを行い、大気中の放射性物質の濃度や線量率の分布を予測するためのシステムで、文部科学省によって運用されているものです。」（文科省ホームページ）しかし、政府はこれを事故から2週間公表しなかった。公表された拡散予測はほぼ実際の放射性物質の拡散状況が反映されたもので、事故後直ちにこれが公表され、住民の避難に適切に応用されていれば、何万人もの人々の大量被曝を避けることができただろう。しかし、実際には政府の避難指示は後手後手に回り、しかも「最悪の事態に備えて」と、あたかも避難の必要はないが「万一に備えて」というようなニュアンスに終始し、真実の情報隠蔽に努めた。

事故当初、テレビ・新聞を通して伝えられる政府の発表を何の疑いも抱かずに受け止めていた多くの国民も、ただならぬ事態の様子に怯え、とくに地元福島県民をはじめ、近隣都県の住民は、テレビのニュースを固唾をのんで見守った。そして、少なからぬ国民が、「念のために、万全を期すために」とか「心配はいらない」という官房長官の会見内容に、遅かれ早かれ疑問を抱くようになった。「警戒区域」や「緊急時避難準備区域」から遠く離れた地域の一部の人々は、事故発生から数日以内に西へ向かって避難を始めた。政府発表に加え、ニュースに登場する〇〇大学教授などと称する「専門家」の現状分析や楽観的な見通しに不安と不信を覚えたからにほかならない。

その後も、東京を含む関東地方のあちこちで水や土壌、さらには農作物などから放射性物質が検出されるも、テレビ

では「専門家」が「食べても安全なレベルです」「洗って食べれば問題ありません」などと安全性を強調、中には「一生食べ続けても大丈夫」などと誇張する「学者」も現れるにいたり、もはや常識を持った多くの国民が、逆に目に見えぬ放射能の陰に怯えるようになっていく。マスコミが「風評被害」と声高に叫べば叫ぶほど、食品スーパーでは福島や隣接県の食品が敬遠され、悲鳴を上げた店の中には産地を偽装表示する例も生じるに至った。

毎日作業着姿で記者会見に臨む枝野官房長官の「直ちに健康に影響はありません」という壊れたスピーカーのような発言を、もはやまともに信じる人などほとんどいなくなった。

そうこうするうちにも、当初レベル2と発表されたIAEAの事故基準も徐々に引き上げられて、4月12日にはチェルノブイリと同じ最悪のレベル7まで引き上げられ、依然4基の原子炉は予断を許さない状態が続いた。東電や原子力安全・保安院の楽観的な見通しはことごとく現実によって打ち破られ、人々は彼らの会見の隠された意図と真実を探ろうと、情報をインターネットに求めた。

そこには、マスコミが報じない数々の真実が宝の山のようにあふれかえっていた。電力会社と経産省や保安院、原子力安全委員会などに連なる東大・京大を中心とした学者らが一帯となった「原子力村」の歪んだ実態。原発を人口の少ない地域に建設するために、電力会社や国が地元で湯水のように注ぎ込んできた札束と、それによって潤ってきた地元の依存症の関係。電力会社が原発の安全性をアピールするためにつぎ込んできた膨大な広告費や、教育の中立性を犯した子どもたちへの洗脳工作の実態。その原発マネーのせいで、マスコミは真実を報道できないというからくり。これまで隠蔽され続けてきた全国の数々の原発事故。事故を起こした福島のMark Iという原子炉については、1970年代から、当の設計者によってその欠陥が指摘されていた事実。東電、保安院の否定するメルトダウンは確実に起きているだろうという予想。日本を除いて世界の原発のほとんどは、地震の起きにくい地帯に建てられているが、日本だけが世界の10%の地震が集中する地震地帯にもかかわらず、世界でも3番目に多い54基もの原子炉が稼働している事実。そして、放射能についても、欧州放射線リスク委員会（ECRR）によると、100km地域の人口330万人の中で今後10年間に10万人にがんが発症し、100kmから200kmの間の地帯の人口780万人のうち12万人にがんが発症すると予測されること。国の指定した各種避難地域をはるかに越えて、チェルノブイリの移住地域を当てはめれば、福島県東部の大半の地域が該当すること。福島県外にも、放射線量が異常に高い「ホットスポット」が、関東・東北一円に点在する事実。国の「暫定基準値」にはなんら科学的・医学的根拠はなく、低線量被曝には閾値はないとする学説が有力であるため、食物を通した内部被曝はできるだけ避けるにこしたことはないこと……。

事故後ひと月も経ち、東電マネーの呪縛から徐々に自由になり、一方東電の体力も目に見えて低下するのを見計らったかのように、上述したような「不都合な真実」の数々が、ようやくマスコミでも、小出しに報道されるようになっていった。

## 2 脱原発は国民の願い

今や月例行事となった各種マスコミの世論調査が、3月には異例なことにどこも行われなかった。そして、4月になって震災後初めて行われた世論調査では、原発に対する調査結果が次のように示された。

Q 現在、日本の電力の3割近くは原子力発電によるものです。今後、国内の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。次に読みあげる4つの中から、1つだけ選んで下さい。

- |             |    |
|-------------|----|
| 答 1.増やすべきだ  | 10 |
| 2.現状を維持すべきだ | 46 |
| 3.減らすべきだ    | 29 |
| 4.すべてなくすべきだ | 12 |
| 5.その他       | 1  |
| 6.答えない      | 3  |

(読売新聞、2011年4月1-3日)

日本の原子力発電は、今後、どうしたらよいと思いますか。(択一)

- |          |   |
|----------|---|
| 増やすほうがよい | 5 |
|----------|---|

現状程度にとどめる	51
減らすほうがよい	30
やめるべきだ	11

(朝日新聞、2011年4月16、17日)

Q12. 現在、日本の電力の3割近くは原子力発電によるものです。今後、国内の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。次の中から最も考えに近いものを1つだけお知らせください。

増やすべきだ	4.2
現状を維持すべきだ	48.5
減らすべきだ	33.3
すべてなくすべきだ	10.5
わからない・言えない	3.5

(FNN、2011年4月23日～24日)

どれも同じような結果で、約半数は「現状維持」、3割程度が「減らすべき」で、「やめるべき」は1割程度にすぎない。「あれだけの事故を経験して……」と思うが、4月段階では政府の情報隠蔽とマスコミの「自主規制」が続いていた時期なので、多くの国民が半世紀にわたり続けられた電力業界・原子力村の洗脳の呪縛からまだ解き放たれていなかったとしてもおかしくない。

しかしその後、事態は大きく動いていく。5月6日、菅首相が中部電力に対して静岡県内の浜岡原発の運転停止を要請、9日には中部電力も首相の要請を受け入れた。また、4月の東京・高円寺のデモを一切無視したマスコミも、5月7日の渋谷のデモは報道するなど、「報道管制」的状态も徐々に緩み、前述したように、今まで隠されていた3.11以降のフクシマの実態や日本の原子力政策の歴史なども報じられるようになり、さらに、3大紙では朝日と毎日が「脱原発」路線を打ち出すようになった。また、海外ではドイツで原発推進政策をとっていたメルケル政権が、福島事故を受けて脱原発に舵を切り、6月7日に「2022年までに国内17基すべての原発を閉鎖する」と正式に閣議決定、またイタリアでは6月15日の国民投票で9割の賛成で脱原発の意思表示がなされ、日本でも大きく報道された。

こうしてフクシマの実態と原発の危険性や、海外の脱原発への動き等がマスコミでも報道されるようになると、電力業界のマインドコントロールも急速に解かれていった。

6月の世論調査結果を見てみよう。

Q 日本の電力の3割近くは原子力発電でまかなっていました。今後、国内の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。次の4つの中から、1つだけ選んで下さい。

答 1.増やすべきだ	2
2.現状を維持すべきだ	32
3.減らすべきだ	45
4.すべてなくすべきだ	16
5.その他	0
6.答えない	4

(読売新聞、2011年6月3-4日)

原子力発電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか。反対ですか。

賛成	74
反対	14

(朝日新聞、2011年6月11、12日)

菅政権の原発への依存度を減らす方針

評価する	68.4
評価しない	22.2
わからない・どちらともいえない	9.4

(FNN、2011年6月25日～26日)

読売以外の2社は4月の調査とは質問内容が異なっているが、それでもはっきりしていることは、「現状維持派」が5割前後から1～3割台に激減し、代わって「原発を減らす・なくす」の「脱原発派」が4割前後から6～7割以上と多数派を占めるに至ったことだ。それとともに、原発に代わる代替エネルギーとして自然エネルギーへの転換、そのためには電力料金が上がっても自然エネルギーの固定価格買い取り制度を支持する意思が示された。

こうした脱原発の国民の意思は強まることはあれ、決して弱まることなくその後も続いている。さらに、放射能汚染が長期化するにつれ、地元福島をはじめとした除染の問題、放射線量の高い地域の子どものたちの集団疎開の要求、汚染土壌の問題、汚染稲藁による牛肉汚染の問題、新米の放射線検査等々、放射能をめぐる問題は全国レベルに拡大し、全国国民が日々見えない放射能の恐怖に晒される日常が常態化したことも、国民の意思を脱原発へ向かわせる要素として作用したようだ。

### 3 国民世論と乖離した中央政界

2009年9月に発足した民主党政権は、当初国民の期待を背負って船出したが、鳩山政権の沖縄・普天間基地問題のつまづきを契機に支持を失い、1年もたたずに代わって登場した菅政権も「消費増税」発言で出鼻をくじかれる等、3.11以前から民主党政権への失望と政治全体への不信が高まっていた。

こうした中で迎えた3.11の震災と原発事故は、菅民主党政権にとっては大きな試練であり、首相がリーダーシップを発揮して難局をうまく切り抜ければ、政権と政治全体への国民の信頼を取り戻す契機となったであろう。

ところが、前述した通り、菅政権のとった対策は、情報隠し、原発周辺住民の“切り捨て”、事故対策の東電主導体制……と、国民の生命と健康を第一に対策を立てるのではなく、事故を可能な限り小さいものに見せかけ、責任・賠償逃れに終始し、東電の責任追及を放棄する等、電力業界とその背後に控える大企業・財界の意に沿ったものであった。

国会全体を見渡しても、当初から原発反対の立場であった社民党と、事故後、脱原発の立場を鮮明にした共産党の議員を除けば、自民党の河野太郎議員や民主党の森裕子議員のように積極的に脱原発の論陣を張ったり福島の子どものたちを支援する活動を行う議員もいたが、ほとんどの議員が日和見を決め込んだ。その背景には、電事連の支援を受ける自民党、電力総連の支援を受ける民主党と、二大政党がともに電力業界の労使にしっかりと支えられている構図があることは論を待たない。

そうした中、菅首相は5月6日の浜岡原発停止要請あたりから「脱原発」、自然エネルギーへの転換姿勢をしめすようになり、5月26日、27日のフランス・ドーヴィルで開催されたG8首脳会談で、「2020年代のできるだけ早い段階で自然エネルギーの比率を20%台にする。全国1,000万世帯に太陽光パネルを設置する」と発言したが、その頃から逆に与野党あわせて「菅おろし」旋風が吹き荒れ、政権の中で孤立していった。

菅首相にしても、「脱原発」路線への変更により支持率回復につなげたい思惑があったろうが、皮肉なことに、首相の「脱原発」路線そのものは国民の高い支持を得たものの、菅内閣支持率は一向に上向く気配がなかった。

7月27日の衆議院厚生労働委員会に参考人として呼ばれた児玉達彦・東京大学先端科学技術研究センター教授は、次のように満身の怒りを込めて政府・国会を糾弾したが、それは多くの国民の思いに共鳴するものだった。

...そして先程から食品検査と言われていますが、ゲルマニウムカウンターというものではなく、今日ではもっと、イメージングベースの測定器というのがはるかにたくさん、半導体で開発されています。何故政府はそれを全面的に応用してやろうとして、全国に作るためにお金を使わないのか。3ヶ月経ってそのようなことが全く行われていないことに私は満身の怒りを表明します。...子どもの被ばくを減少させるために新しい法律を制定してください。...このような状態を放置しているのは国会の責任であります。これは国会の完全なる怠慢であります。...国策として土壌汚染を除染する技術を民間の力を結集してください。...7万人の人が自宅を離れてさまよっている時に、国会は一体何をやっているのですか。

しかし、与野党あがりの「菅おろし」の結果、菅内閣は退陣に追い込まれ、9月に野田佳彦内閣が誕生した。野田首

相は、表向きは菅首相の「脱原発依存」を継承するポーズをしつつ、実体は経団連をはじめとする既存財界の意を受け、国会では官僚の書いた原稿を棒読みするだけの操り人形にすぎない。そして、危急の原発対策にはさして興味を示さず、早々に「収束宣言」を発して、その後は消費税増税に「命を賭ける」と公言する有様である。原発政策では、除染もままならぬままに住民の帰還政策を推し進め、福島県を除く東北3県の汚染瓦礫の全国処理を、瓦礫受け入れ＝復興支援という構図を勝手に描き出して全国の自治体に迫っている。

また、稼働中の原発については、12年4月に北海道電力泊原発3号機が定期点検入りすると、全国すべての原発が停止する事態に危機感を覚えた野田首相は、4月に予定していた原子力規制庁の発足にめどもたたない中、関西電力大飯原発3、4号機のおざなりなストレステストの結果を受け、拙速な再稼働を強引に進めようとしている。しかし、朝日新聞が3月に実施した世論調査では、定期検査で停止中の原発の運転を再開することに57%の人が反対し、賛成の27%を大きく上回った。原発に対する政府の安全対策については「信頼していない」という人が80%に上った。そこで野田首相は、消費税増税を持ち出し、次期総選挙を「原発隠し・消費税選挙」にして難局を乗り切ろうとしている。

#### 4 自立した市民が立ち上がった

4月10日日曜日、以前から東京・高円寺で反貧困などをテーマに独自のスタイルのデモを行っていた「素人の乱」の呼びかけで「原発やめろ」デモが行われ、予想を超える1万5千人（主催者発表）の人々が参加した。労働組合などの組織動員型でない、市民が自発的に参加したデモとしては、近年ない規模となった。にもかかわらず、マスコミはいっさいこれを報じることがなく、民主主義国としてはありえない「報道管制」ぶりを示した。（ちなみにマスコミは、海外での反原発デモはしばしば報じていた。）

「素人の乱」の呼びかけによるデモは5月7日には渋谷でも行われ、主催者発表で1万人が参加、今回は一部のテレビ・新聞でも報道された。

さらに脱原発デモの動きは全国に拡散、そのひとつの集大成として、3.11から3ヶ月目に当たる6月11日には、「6・11脱原発100万人アクション」が日本全国で展開され、合計7万9千人の市民が参加した。

また、9月19日に、原水禁（原水爆禁止日本国民会議）など既成の市民団体が中心となり、ノーベル賞作家・大江健三郎さんなど文化人が呼びかけた「さようなら原発」集会では、会場の明治公園に入りきれない6万人が参加し、脱原発の国民の声を世界に向けてアピールした。

これらのデモの特徴は、20代、30代の若者、また、親子連れ、家族連れ等、初めてデモに参加する人々や、デモに参加するのは数十年ぶりという年配者など、文字通り、自立した老若男女の市民たちが自発的に立ち上がったことである。

「もう原発はいらない！」という市民の怒りは、デモだけでなく様々な活動として展開された。放射能汚染の実態が次第に明らかになってくると、政府の決めた暫定基準値20ミリシーベルトの子どもへの適用引き下げを求めるたたかいは、福島県内の子どもたちの集団疎開を求める運動へと発展した。また、福島県外にもまだら状に広がる汚染地域（ホットスポット）の存在が明らかになると、そうした地域の幼い子どもを持つ母親たちを中心に、地元自治体への正確な放射線測定や除染の要求、また、学校給食に使われる食材の線量測定・公表要求など、主に子どもを持つ親たちの運動があちこちでわき起こった。

一方、6月の九州電力玄海原発2号機、3号機の運転再開問題、8月の北海道電力泊原発3号機の営業運転再開問題に対しても、脱原発を願う全国の市民らが抗議の声を上げた。そして、7月に結成された「脱原発弁護団全国連絡会」の弁護士を中心に、全国各地で原発の廃炉などを求める集団訴訟が起こされ始めた。

「喉元過ぎれば熱さを忘れる」「人の噂も75日」というが、福島第一原子力発電所では依然事故の収束にメドさえたっていない状態で、放射性物質は大気中に放出され続け、避難を余儀なくされた地元住民たちの帰還がいつになるのか、そもそも帰れない人々がどれほどいるのかさえ明らかにされておらず、汚染物質は全国に拡散し、とりわけ放射能の内部被曝を招く食品汚染は全国化・長期化の様相を呈している。そもそも放射性物質の大部分を占めるセシウム137は半減期が30年なので、これらの問題は今後30年間は消えることがない。それどころか、低レベルの放射線被曝による晩発性障害は数年から数十年後に生じるといわれるので、数年先からは、考えたくないが、子どもたちの甲状腺がんをは

じめ、健康被害の問題が現実化することが避けられない。なのにどうして、いくら忘れっぽい国民であっても、「フクシマ」の記憶を私たちは忘れることができようか。いくら事態が日常化しようと、日々の暮らしの不自由さや被曝の脅威を、まるでないかのように受け入れることなどできようか。

あまつさえ、これだけの歴史的な大事故を引き起こした当事者である東京電力、日本の原子力政策を推進してきた国と歴代政権の刑事的・政治的責任は、これまでのところいっさい問われずにいる。

ひとたび立ち上がった自立した市民は、少なくとも日本政府が脱原発のロードマップを伴った具体的な政策を打ち出し、東電・歴代政権の責任追及が明確になされ、今後数十年続く放射能被害に対する十二分な対策と補償がなされるまでは、たたかいをやめることができないであろうし、国民の脱原発意識に変化はないであろう。

## 5 市民が政治の主体となろう

市民革命を通して資本主義社会を築き上げてきた欧米諸国と異なり、私たち日本人はこれまで社会の歴史的転換を、上からないしは外からの改革によって成し遂げ、国民自らの力で社会を変え、歴史を動かしてきた経験がない。民主主義という衣装を与えられた戦後社会においても、60年安保、70年安保をめぐる市民運動が盛り上がったことはあるが、それが日本の政治を根本から変えるような力を発揮することはなかった。そして、半世紀以上も、事実上、自由民主党の単一支配が続くという、とうてい民主主義国家とはいえない状態が、2009年まで続いてきた。

選挙を通して政権交代を実現するという、民主国家なら当たり前のことが、日本では2009年になって半世紀ぶりに実現された。日本もようやく、遅ればせながら民主国家の仲間入りができたかと思わせるできごとであった。

しかし、こうして誕生した民主党政権も、この国の政治を実質的に動かしてきた官僚支配を打破することができなかった。民主党の掲げる「政治主導」は空回りし、逆に官僚に足をすくわれる結果となった。

原発事故への対処にも、こうした官僚支配の構図が如実に表れた。長年、原子力村の一翼を形成してきた経済産業省の官僚どもが東電とスクラムを組み事故対応の主導権を握り、海江田経産相は完全に官僚どもの操り人形の役割を演じさせられた。そして、枝野官房長官は経産省＝原子力・安全保安院のスポークスマンと化し、無力な菅首相はそうした構図に対してほとんど指導力を発揮できなかった。事故から2ヶ月近く経ち、首相が浜岡原発の運転停止要請という形でようやくリーダーシップを発揮しようとするや、原子力村から猛反発を食らい、その後、かつての「市民運動家」としての本能に目覚めたのか、首相が「脱原発（依存）」を機会あるごとに主張するようになると、「菅降ろし」の嵐が吹き荒れることになった。

過去半世紀にわたり張り巡らされてきた電力資本支配の網の目は、この国のあらゆる分野に行き渡り、もはや既成のシステムを根底から打ち砕かない限りそれを除去するのは困難なほどである。しかし、それなくして真の脱原発社会を実現することも不可能だ。

今や、その秘められた力を発揮することができるのは、私たち自覚し自立した市民が結束して立ち上がる以外にないのである。文字通り、何のしがらみもない、ただ、原発のない、人間の命を何より大切にする政治を望む市民一人ひとりの力以外に。

たしかに、私たち日本の市民は成熟した欧米の市民と比べると、民主主義学校の小学生レベルかもしれない。しかし、それでも私たちは、このフクシマという不幸な事態に直面し、それに立ち向かうことによって、様々な経験を積んで急速に成長してきた。既成の政治家たちががんぜない幼稚園児だとすれば、私たちは少なくとも十分に民主主義のイロハを学びそのルールに従える小学校高学年レベルだ。悪いが、もうこれ以上、幼稚園児にこの国の政治をおもちゃ代わりに弄ばせておくことはできないのだ。

## 6 来るべき国政選挙をたたかおう

2013年7月には次期参議員選挙があり、同年8月に任期満了を迎える衆議院は、遅くとも参院選までに選挙が行われる。それら国政選挙を、私たちはどう迎えばいいのか。フクシマを通して、私たちはもはや、自民党はもちろん、民主党にも、この国の政治を託すことができないことを思い知らされた。では、脱原発を掲げる社民党や共産党、あるいはみんなの党に期待して投票すべきか。

2大政党に有利につくられてきた今の選挙制度では、残念ながらそれらの政党が民・自両党に代わって第一党となる可能性はほとんどなかろう。しかも、フクシマの事態を受けて国民世論の少なくとも7割が脱原発に傾いた今でも、脱原発を主張するそれらの政党の支持率は一向に上向いていない。それどころか、前述したこの間の脱原発市民のたたかいに、それらの政党が主導的に関与した形跡もあまりない。

このままでは、次の衆参両国政選挙の結果は、民主党が第一党を維持しようと、自民党が第一党を奪還しようと、また、菅政権に代わって登場した野田政権がたとえ見せかけの「脱原発」を掲げ、自然エネルギー推進を謳ったとしても、実際は今ある危険な原発をできる限り使い続け、あわよくば新設さえそのうち打ち出し、一方、福島の子どもや妊産婦はじめ高線量のもとで生活を続ける人々はそのまま放置され続け、食物をはじめ放射能汚染は全国に拡散し続け、東電の刑事責任は一切追及されず……、この国には暗澹たる未来が訪れるだろう。

そして、それを許してしまえば、大勢は決してしまう。もちろん市民の個別的なたたかいは続き、部分的な勝利は勝ちとることはできるかもしれないが、3.11よりましな社会に戻ることはおそくないだろう。（戦術として、停止中の原発の再稼働を認めず、定期点検に入った原発の再稼働も認めなければ、来年中にもすべての原発は停止するが、玄海や泊のように、敵は個別撃破戦術に出てきて、一つでも本格稼働を認めれば、それを既成事実化して次々と再稼働に入る可能性が高い。その際、菅首相の打ち出したストレステストは一定程度の足かせにはなるだろうが、それさえも、「クリアすればお墨付き与えられたもの」として逆利用される恐れがある。）

ではどうすればいいのか？

答えはひとつしかない。それは、私たち自覚し自立した日本の市民たちが、さらに歩を一歩進め、この国の政治の主体となるのである。

具体的にいえば、私たちが新しい脱原発の政治集団をつくって選挙をたたかい、議会に私たち自身の議員を送り込むのである。

しかし、その際いちばんのネックとなるのはお金である。いっさい選挙運動をしなくても、この国では国政選挙に立候補するだけで、選挙区の場合で300万円、比例区だと600万円の供託金が必要なのだ（法定得票数を上回れば供託金は返還されるが）。だから、もし仮に、議会で過半数の議席を得るため、衆議院選に300名の候補者を擁立しようとしたら9億円、参議院選に80名を擁立しようとしたら2億4千万円、つまり10億円ほどのお金を用意しなければならない。この国の政治家たちが国民の意識とかけ離れているわけも、どうやらそのへんにありそうだ。

国民に寄付を呼びかけるにしても、1人千円で100万人の浄財が必要だ。しかも、選挙に必要な資金はそれだけでない。選挙期間中の活動費は膨大な額にのぼる。いくら志があっても、しょせん素人にはかないそうにない。

だが心配ご無用。脱原発を願うのは、何もささやかな暮らしをしている普通の市民だけではない。「やりましょう」の一言で10億、100億の私財を投じるような財界人がこの国にもいる。よく分析すれば、経済界で原発にしがみついているのは、工業や金融など20世紀型の典型的な資本主義経済の中枢を担う大企業の経営者たちだ。クリーンエネルギー産業やIT産業等、21世紀型の産業（私はこうした産業を「ポスト資本主義型産業」と呼んでいる）の経営者には、脱原発に共鳴する人も少なからずいる。それは、それらの産業が、エネルギー集約型の産業とは無縁か、対立するものだからである。私たち脱原発市民は、そうした21世紀を担う産業の経営者たちの支援を積極的に受ける作戦をたてるべきだと思う。

しかし、私たちは政治には全くの素人だ。いくら国民の共感を呼ぶ脱原発を掲げていても、既成政党以上の支持を得られるのだろうか？ そして、どんな選挙戦をたたかえばいいのだろうか。

お隣韓国では、去る3月4日、フクシマの事故に衝撃を受けた人々が緑の党を結成し、4月の総選挙に候補者を立てたたかっている。日本でも、従来から地方議員や市民運動を中心に組織された「みどりの未来」が呼びかけて、7月28日に緑の党を結成し、来年夏の参議院選に10名以上の候補者を擁立して当選をめざすという。また、宗教学者の中沢新一氏や社会学者の宮台真司氏ら文化人が中心になってグリーンアクティブという組織をつくり、次期衆議院選で脱原発候補の支援や独自候補の擁立を模索している。そして、この両組織は連係・協力していくことで合意しているという。

私たち脱原発の自立した市民は、こうした動きと積極的に連帯し、ともに「脱原発市民自治政府」をめざしてたたかうべきだろう。また、脱原発を掲げる既成政党、とりわけこの間のデモ・集会等でもともにたたかってきた社民党や共産党とも協力関係を築いて、一人でも多くの脱原発派議員の当選を目指すべきだろう。

とにかく目標はひとつ。この国の政治に脱原発政策を明確に打ち立て、それを定着させること。すべてはそこから始まる。

脱原発市民自治政府をつくろう！

## II 市民自治政府は何をめざすか？（緊急課題）

### 1 速やかに脱原発の実現を

7月13日、菅首相は記者会見で、「将来は原発がなくてもやっていける社会を実現する」と「脱原発」を宣言した。しかし、それに対する党内外の批判に、首相は「個人的な考えだった」と弁明したが、政府のエネルギー・環境会議は7月末の中間整理案で、原発を「安全性を高めて活用しながら依存度を下げていく」とまとめ、「脱原発依存」の方向性を打ち出した。しかし、「脱原発依存」の内容について、最終的に原発ゼロをめざすのか、めざすとしたらいつまでにそれを実現するのか。あるいは依存度を下げるならどの程度下げるのか、具体的な数字はこれまでのところいっさい示されていない。

9月に首相の座についた野田佳彦氏は、表面的には菅首相の「脱原発依存」路線を継承するポーズを示しつつ、実際には「原則40年で廃炉」の方針を打ち出し、停止中の原発の早期再稼働をめざす一方、ベトナム、トルコ等への原発輸出を推進する等、実質は3.11以前と何ら変わらない原発推進の立場に立っている。

ドイツ政府は6月、すべての原発を2022年までに廃止することを決定した。また、イタリアも同月、原発を再開するかどうかを問う国民投票の結果、94%の高率で脱原発の意思が示された。そのほか、スイス政府も5月、国内に5基ある原発を、耐用年数の切れる2034年までに廃炉とする新エネルギー戦略を決定した。どれも、日本の福島第1原子力発電所の事故を受けての決定だった。

脱原発市民自治政府が真っ先に行わなければならない仕事は、全世界に向けて高らかに脱原発宣言を行うことである。それも、3月11日のマグニチュード9の大地震の余震（マグニチュード8クラス）の危険性をはじめ、日本列島のいっどこで大地震が起きてもおかしくない状況下では、国民の生命と健康を第一とする脱原発市民自治政府としては、全国54基のすべての原子炉の即時停止を宣言すべきである。

そうすると、電力が不足して停電してしまうと心配する声も上がるだろうが、4月に北海道電力泊原発3号機が定期点検に入れば、全国すべての原発が停止する。だが、昨夏は猛暑、今冬も厳寒に見舞われたにもかかわらず、全国すべての地域で電力不足による停電はただの1度も起きていない。各電力会社は、事故後「電力予報」なるものを日々発表して国民に節電を呼びかけているが、可能発電量の具体的な数字をいっさい公表していない。しかも、東京電力にいたっては、当初あれほど停電の危機を叫んでいたにもかかわらず、夏場の電力需要ピーク時にも余裕電力が生じて、地震の影響で多くの火力発電所もストップしている東北電力に余剰電力を融通するほどであった。当面、休止中の火力発電所をフル操業し、各地の埋蔵電力を活用する一方、これまで通りの節電＝“ネガエネルギー”の活用を定着させることによって、原子力発電に頼らずとも、平時はもちろん、夏場（北海道は冬場）のピーク時さえ、停電する心配はいらないはずである。また万一、年に数度、数時間の停電が起こりうると仮定しても、国民の生命と健康を第一とする脱原発市民自治政府は、それによって生じる「経済的損失」は人命と比較すべくもないと考える。

### 2 福島県民を全力で救済する

第二次世界大戦後、日本でこれほど多くの人々の人権が蹂躪されたことはあったろうか？ 東京電力という一企業が起こしたとんでもない事故のせいで、いまだ万単位の人々が避難生活を余儀なくされている。そのうえ、政府が決めたとほうもなく高い値の各種「暫定基準値（暫定規制値）」の結果、多くの人々が将来健康に何らかの影響を及ぼす危険性のある地域での居住を余儀なくされ、とりわけ年間20ミリシーベルトという大人でも危険な放射線を浴びる危険性のある地域で、現在も多くの子どもたちが不安で不便な生活を強いられている。

さらに、そうした高汚染地域での農・畜産・漁業活動を禁止しなかった結果、全国に福島や近隣県の放射能に汚染された食品が広がり、多くの国民に内部被曝をもたらす結果を招いている。

脱原発市民自治政府は、こうした政府の誤った事後対策を早急かつ抜本的に改める必要に迫られている。

まず、チェルノブイリの強制移住等の基準を最低基準とし、欧州放射線リスク委員会（ECRR）など内部被曝を考慮した資料等も考慮に入れ、①今後数十年立入禁止地域を指定し、そこに居住していた住民の代替居住地の無償提供と

職業・当面の生活保障を行う。②それより線量が低く、除染によって将来的に居住が可能な地域を指定し、そこに居住していた住民に対して、帰郷が可能になる時まで、常設住宅と職業・生活保障を行う。また、移住を望む住民には①と同様の措置を行う。③年間1ミリシーベルトを超える線量の地域に居住する18歳未満の子どもを、安全な場所に国の費用で集団疎開させる。また、その地域に住むその他の住民で避難を希望する者は、無条件で避難先の確保と職業・生活保障を行う。それと平行して、それらの地域の除染作業を継続して行う。

①～③の地域での農・畜産・漁業、食品加工業を全面的に禁止する。それによって生じる損害は政府と東電が全面的に補償する。

近隣都県を含むその他の地域の農・畜産・漁業生産物は、原則的に全量放射線検査を行い、暫定規制値を廃した適切な規制値を上回る生産物の出荷を停止する。出荷停止処分を受けた生産物は全量政府が買い取り補償する。また、すべての国内で生産された食料品に、放射線量の表示を義務づける。

福島を含む震災瓦礫の処理は、原則として県内処理し、これ以上の放射能汚染の拡大を防止する。

福島県民全員に被曝手帳を交付し、県民の健康管理を徹底し、もし健康被害が生じた時は、無料で最善の医療を受ける権利を生涯保障する。また、原発事故対応に従事した労働者に対しては、生涯年金を保障し、また生涯にわたって無料で最善の医療を受ける権利を保障する。

### 3 放射能の脅威からの自由を

福島県外の東北・関東地方の一部地域でも放射線量が異常に高いいわゆるホットスポットの存在が明らかになっている。こうした地域には、避難・子どもの疎開も含め、前項の福島県の規定をそのまま適用する。

また、全国レベルで広がっている食品汚染による内部被曝の不安を解消するため、前述したように農・畜産・漁業生産物を中心に放射線管理を徹底し、すべての食品への線量表示を義務づける。さらに、全国の浄水場の線量を毎日測定し、微量であっても検出された線量はすべて公開する。これらにより、食品への不安は大幅に解消され、内部被曝の脅威も軽減されるものと思われる。

それ以前の策としては、学校給食の線量表示と汚染地以外の食材使用の徹底を図り、一部の児童・生徒が弁当を持参しなくてもよい状況を実現する。

また、それらの措置の徹底により一時的に食糧不足に陥った場合は、緊急食料輸入も検討・実施する。

さらに、放射性廃棄物の処分については、原則として地域内一次処分を徹底し、汚染物質の拡散を防ぐ。最終処分については、福島第一原子力発電所の汚染物質の処理と併せ、最善の策を検討する。

また、汚染の根源である福島第一原子力発電所の4基の原子炉の冷温停止に向け、国外も含む外部の専門家を含む知恵を結集して最大限の努力をし、とりわけ汚染水の海水や地下水への流入を防ぐ策を早急に講じる。

### 4 東電・歴代政権の刑事責任を徹底的に追及する

今回の事故で多くの国民が納得できず、不可解に思っていることのひとつが、全国民の生活に影響するあれだけの大事件を起こしておいて、現在まで検察の動きが全くないことである。どんな企業がらみの事故であっても、発生と同時に警察が捜査し、事件の大きさによっては直接検察が指揮を執って刑事責任を追及する。証拠隠滅を防ぐため、警察や検察は早急に家宅捜索を行い膨大な資料を押収する。こうしたどんな事件にも見られることが、東京電力に対しては全く行われていない。6月に発足した政府の原発事故調査・検証委員会も、「事故責任を追及することを目的とするものではない」と、わざわざ調査目的をあらかじめ限定している。まさに東京電力とは治外法権、無法地帯そのもので、法治国家の存立を危うくする存在である。

脱原発市民自治政府はこのような不正義は許さない。法務大臣が指揮権を発動し、検事総長をして東京地検特捜部に早急かつ徹底的な捜査を命じる。捜査対象は東京電力に限定せず、着工に至る経緯にまでさかのぼり、事件の全容解明を図る。捜査対象人物は東電の歴代幹部はむろんのこと、歴代福島県知事、地元自治体の歴代の長、歴代通産大臣（経産大臣）、歴代首相……にまで及ぶだろう。それを通して、日本の原子力行政の膿を徹底的に絞り出す。

## 5 革新的エネルギー政策を策定する

全世界に向けて脱原発宣言を行った市民自治政府は、中長期エネルギー政策として、各種自然エネルギーの開発・普及に全力で取り組む。

その前段として、電力の発送配分離を即座に実現し、電力の自由化を促進して地域独占体制を打破する。電力料金の総括原価方式は直ちに廃止し、市場原理に基づく価格法則を徹底させる。東京電力については、刑事責任追及とも関連するが、全資産の売却、株主責任の追及を徹底的に行った後、解体を図る。

そのうえで、自然エネルギーの開発・普及に向けて、当面は孫正義氏と各道府県が進める自然エネルギー協議会の動きを全面支援するが、より中長期的にはエネルギーの地産地消、すなわち究極的には各家庭のエネルギー自給自足を目標とした分散型エネルギー体系をめざす。

新エネルギー政策は、東日本大震災の復興会議による被災地復興計画とも連携し、東北地方に21世紀型の新しいエネルギー供給モデルの実現をめざす。それは、ひとえにエネルギー政策にとどまるだけでなく、21世紀型都市計画、ひいては21世紀型（ポスト資本主義）産業の育成戦略とも結びつく、総合的な国家戦略の一環を担うことになる。

この新エネルギー政策を国家プロジェクトとして強力に推進することにより、鳩山首相が2009年9月の就任早々、国連演説で約束した「2020年までの温室効果ガスを1990年比25%削減する目標」の達成も決して不可能ではなくなるであろう。

## 6 国家公務員（キャリア）を全員解雇し、新規採用試験を行う

民主党は2009年8月の総選挙で「官僚丸投げの政治から、政権党が責任を持つ政治家主導の政治へ」「各省の縦割りの省益から、官邸主導の国益へ」と、官僚支配の打破を掲げて政権交代を実現した。たしかに鳩山政権は、事務次官会議の廃止、行政刷新会議・国家戦略室の設置など政治主導を図る政策を実行に移したが、百年以上の歴史を持つ日本の官僚組織は、その程度のことで揺らぐほど柔なものではなかった。反対に、政権運営に未熟な民主党閣僚らが老練な官僚どもに取り込まれ骨抜きにされる結果をもたらした。各省大臣が完全にその省の官僚に手なづけられた状況では、自民政権時と同じく、いくら首相がリーダーシップを発揮しようとしても、自ずと限界がある。

原発事故時の菅首相と経産省、海江田経産相の関係を見ても、それは如実に表れていた。海江田経産相は完全に経産官僚の走狗・操り人形になりはて、首相と経産相の関係は常にぎくしゃくし、首相がリーダーシップを発揮して何か新たな施策を打ち出そうとすると、経産官僚が経産相を前面に押し立てて崩しにかかる、という構図を私たちは何度も目撃した。

脱原発市民自治政府は、こうしたこの国の官僚支配を終わりにし、脱原発の市民自治の政治を行うために、キャリアの国家公務員を例外なく全員解雇し、新たに必要に応じた人員の国家公務員採用試験を実施する。その際には解雇された公務員も応募することができるが、彼らについては政府内に設けた公務員採用倫理審査会で過去の職務歴を徹底調査し、少しでも国益に反するような省益・私益活動を行った者の採用は認めない。一方、省庁の壁を越えて真に国民のための公務を行っていたキャリアは、その実績に応じて、採用後も応分の地位に就ける。

## 7 デフォルトにより赤字財政を解消する

日本は3.11以前から世界で最も多額の財政赤字を抱える国であった。加えて3.11による復興費用に原発事故費用の負担が加わり、早晚財政赤字は1,000兆円の台にのるだろう。もはやこのような巨額の借金を返済できないことは、誰の目にも明らかである。望むと望まざるとにかかわらず、このままではそう遠くない将来に、日本国債はデフォルト（債務不履行）に陥るだろう。国家の破産である。

幸い日本の場合、国債保有者の大部分は国内投資家で、それも銀行・生保等の金融機関であり、海外投資家・国内個人投資家は合わせて1割にも満たない。国際的信用の失墜は最小限に食い止められるし、個人投資家のうち、国債が紙

くずになって生活に困窮するごく一部の人のみ保護すればすむ話である。デフォルトによって損害を被る金融機関をはじめとした国内大企業は、国債が紙くずと化しても倒産する心配はない。もともとこうした結果を生んだ責任の一端は彼らにあるわけだし、その資金の大半も実質的には様々な政府の経済政策によって彼らに環流してきたわけだから、因果応報、自業自得、自己責任である。

脱原発市民自治政府は、デフォルトの後はいっさい赤字国債を発行せず、国の経済の仕組みを成長戦略から脱却させ、全く新しい21世紀型のシステムによって安定した社会の実現を図る。

### III 市民自治政府は何をめざすか？（中長期課題）

#### 1 成長戦略の放棄とスローな生活の実現

ここから先は、脱原発市民自治政府が緊急課題を成し遂げた後、中長期的な政策として遂行すべきと私が考える施策である。

福島原発事故後、電力業界や経済界が原発の必要性を説く際に必ず持ち出す理屈が、「経済成長」に原発がなくてはならないという論理である。脱原発市民自治政府は、経済成長より国民一人ひとりの命を大切に考えるため、たとえ経済成長を犠牲にしても脱原発政策を推し進めるが、私は経済成長と原発の関連性以前の問題として、「経済成長」そのものに疑問を呈したい。

たしかに、20世紀後半の高度経済成長期の日本を見ると、経済成長が雇用を促進し、賃金上昇をもたらし、GDPを押し上げ、国民全体の生活を豊かにするとともに、貧富の格差も緩和して「一億層中流社会」とまでいわれる豊かで平等な社会を実現したが、バブル経済崩壊後は、経済成長自体がままならず、ここ20年、日本経済はほとんど停滞を続け、その中でも経済が好転する時期は、相対的には失業率は減少しても、全体として失業率は高止まりし、一方、大企業はそんな中でも内部留保を増やし続け、IT長者を生む一方、年功序列・終身雇用の日本型雇用形態が崩壊した後、日本の雇用形態は非正規不安定雇用労働力が4割近くを占め、とりわけその比率は若年層で高く、相対的貧困問題が深刻化した。

そうした事実を踏まえていえば、現代において「経済成長」は決して国民全体の生活を豊かにすることはできないし、そもそも経済成長自体が難しい時代を迎えている。それはなにも日本についてのみに限ることではなく、欧米先進国全体にもあてはまることであることは、アメリカ、EU各国の経済事情を見れば明らかである。

その根本原因は、資本主義を成り立たせてきた経済成長と失業率のバランス、人間の労働と機械の協業が工業生産を支えるシステムを、20世紀の最後の4分の1の時期に始まったIT革命が根底から覆し、経済のグローバル化とも相まって、景気がよくても雇用を生まず、労働者の賃金も上昇しない状況を生み、20世紀後半に広まった大衆消費社会を萎縮させ、デフレスパイラルをもたらすという負の循環へと突入したためである。過去200年以上続いた資本主義の世界システムがいよいよ崩壊過程に入ったのである。

折から、大衆消費社会は限りある資源の浪費と環境破壊を産み出し、それら経済外的要因によっても資本主義のシステムに不都合が生じつつあった。

幸いにして資本主義先進諸国では、すべての国民が健康で文化的な生活を送るにあまりある富を生産している。21世紀の脱工業化社会では、大量生産・大量消費の「成長主義」に追い立てられなくとも、人々は余裕をもってスローな生活を送ることができるはずである。

#### 2 失業の恐怖から解放し富を公正に分配するベーシックインカムの実現

資本主義の時代に人々を仕事に駆り立ててきた根本要因は、「働かざる者食うべからず」の格言が示すように、働かないとお金を得ることができず、お金がなければ食物はじめ生活手段を手に入れることができないため生きていけない、すなわち、失業イコール生死に直結する問題であったからである。しかしもはや、「働く意欲があっても仕事がない」、「たとえ仕事につけても十分に食っていけない」若者たちが街にあふれる状況が、資本主義先進国で常態化しつつある。

そのような現実に対応して、20世紀末から注目を集めてきた考え方が「ベーシックインカム」である。つまり、「働かざる者食うべからず」といった労働価値観に対して、人は生まれながらにして何人も生きていく権利を与えられており、それは法的権利にとどまらず、実質的権利であり、この世に生存する限り、生活手段、つまり衣食住の権利が与えられるという考え方である。

こうした考え方は、生産力が不十分な時代には非現実的な考えであったろうが、少なくとも現在の資本主義先進国では、現実問題として十分全国民に保障しうる権利である。そしてまた、ベーシックインカムだけが、深刻化する失業

と低賃金の問題に回答を与える現実的解決策でもある。

ベーシックインカムは他の側面から見れば、「富の公正な分配」の問題でもある。豊かなはずの社会で貧富の格差が広がり、相対的貧困により健康で文化的な生活が保障されない多くの人々を生み出した新自由主義の対局に位置する考え方でもある。

失業者にないのは、実は仕事ではなく、賃金を産み出す仕事、すなわち賃労働である。ベーシックインカムが実現すれば、人々は遊んで暮らすのではなく、人それぞれがその人の個性と能力と好みに応じて真に「したい仕事」をすることができる。その仕事が「賃金」を生み出す労働であるか、生み出さない労働であるかは、もはや関係ない。労働はもはや苦役ではなく楽しみである。そんな社会には、過労死も仕事が原因の自殺も存在しない。

### 3 放射能汚染地帯の再生計画を策定する

福島第一原発の吹き飛んだすべての原子炉が冷温停止状態になり、放射性物質の放出が止まった後に、いちばん問題となるのは、放射能汚染地帯の除染である。原発を中心とした近隣地域をはじめ、きわめて放射線濃度の高い地域は汚染作業自体が不可能であるか、可能であっても除染効果がないため、少なくとも20~30年間、立入禁止にしなければならない。しかし、その他の地域は除染作業を行い、少しでも放射線量を低減し、時間をかけて人が住める状態へもっていく必要がある。その際生じる土壌をはじめとした汚染ゴミは、中間貯蔵施設として、原発敷地内をはじめ、周辺地域に貯蔵してしっかりと管理するしかないであろう。それら膨大な汚染物質の最終処分は、時間をかけてじっくり議論する必要がある。

さて、そうして福島県内の東部まで、一定の範囲の地域が安全に居住可能になった後には、ゼロから新しい産業・生活空間を創造していかなければならない。その際には、昔のふるさとを再現するのではなく、他の震災被災地と連動して、21世紀型（ポスト資本主義型）・循環型の産業・生活空間を創造していかなければならない。

とりわけ福島は、「ノーモア・フクシマ」の誓いのもと、個別分散・自給自足型エネルギーシステムを基本とした最先端産業・生活空間のモデルケースを創造すべきである。各家庭はもちろん、商店、企業、工場等がそれぞれ太陽光・太陽熱を中心とした超効率的エネルギーシステムを備え、外から電気・ガス等を引き入れなくてもすむような先端技術を導入すべきである。また、農業・工業・商業・サービス業それぞれの産業分野で、地産地消型産業をベースとしたコンパクトな経済を構築する。それら、職・食・住等の移動もできるだけコンパクトにし、移動には、例えば衝突防止装置を備えた自動運転の太陽光電気自動車や自転車のシェアリングシステムを構築し、街のあちこちにカー・サイクルステーションを設ける。そして、人・車・自転車に分離された道路は自動運転自動車が走行可能なように整備する。

そのような「未来産業・生活空間」を福島から東北へ、東北から全国へと広げていくことにより、日本をポスト資本主義先進国のトップランナーへと変身させる。そのとき初めて、呪われたフクシマは、幸福の島＝福島として日本の代名詞となるだろう。

### 4 地震に強い街づくりの実現

3.11は地震国＝ニッポンの過酷な現実をあらためて私たちすべての国民に再認識させた。私たち脱原発市民自治政府は、その教訓から、真っ先に地震国とは絶対的に共存できない原子力発電所の廃止を決定したが、さらに進んで、地震とも共存可能な新しい街づくりに挑戦しなければならない。

その際のキーワードもやはり分散化であろう。東京を頂点とした巨大都市は、日本のような地震国にとってあまりにリスクが大きいことは、阪神・淡路大震災はもちろん、今回の東日本大震災でも、東京で多数の「帰宅難民」が生じたり、携帯電話の不通により何時間も家族と連絡がとれない事態によって、嫌というほど思い知らされた。

資本主義経済は都市と農村の対立構造を生み出し、人口の都市集中を必然化させたが、私たちがめざすポスト資本主義社会では、分散型都市、都農（漁）複合体を基本単位とし、大都市機能を必要としない。

ポスト資本主義社会では経済のスリム化とともに、政治・行政組織もスリム化する。現在国政が担っている多くの機能を地方へ移管させることにより、首都に集中している政治・行政組織が縮小再編され、国会議員定数とともに国家公務員定数も大幅に削減される。

そして、都農（漁）複合＝分散型都市は、新生福島の未来産業・生活空間をモデルに、地震・災害に強い地域づくりをめざす。

## 5 ポスト資本主義産業の育成

重化学工業、そしてサービス業を中心とし、過剰なまでの設備投資と大量消費、そして金融市場におけるマネーゲームによって成長に成長を重ねてきた資本主義経済のシステムが、今音を立てて崩れ始めている。

来るべきポスト資本主義社会は、農工商の従来産業を大部分人間労働に頼らぬIT・ロボット労働に代替させ、代わって中心的産業となるのは広い意味でのIT産業や宇宙産業、バイオ産業、そして文化（スポーツを含む）・観光産業等であろう。放射能の廃墟から立ち直った福島、そして震災復興後の東北は、こうした21世紀型（ポスト資本主義型）産業を中心に、またそれらによって再生した循環型農工商業が花開くであろう。

デフォルトによって借金財政から解放された日本は、もはや資本主義の成長主義強迫にとらわれることなく、スローに発展をしていく循環型社会を実現する。そして、ベーシックインカムによって基本的生活権を保障されたすべての国民は、飢えや失業から完全に解放され、日々仕事に追われる“労働の強迫”からも解放される。

## 6 個性と能力をのばす人間教育の実現

義務教育は資本主義社会が生み出した産物であった。なぜなら、学校は資本主義が必要とする様々な労働力を生み出す工場にほかならなかったからだ。効率化を何より追求する資本主義社会は、効率的に質のいい労働力を供給するシステムとして義務教育を発明した。

したがって、学校教育の理念は競争であり、試験で少しでもいい点数をとる子どもが“優秀な”子どもとされる。そして、教育というベルトコンベアから“不良品”としてはじき出された子どもたちは“落ちこぼれ”として学校から排除され、社会からも不要とされる。

資本主義の義務教育体制は、本質的にそのような“非人間性”を内包していた。

来るべきポスト資本主義社会の教育は、そうした資本主義の義務教育体制を不必要なものとする。では、学校教育そのものが不要になるのだろうか？ いや、ポスト資本主義社会の学校教育は、資本主義の義務教育が建前として掲げていた“人間教育”“全人教育”を実体化するものである。

ポスト資本主義社会の教育は、子どもたちが持って生まれたその子にしかない個性と能力を最大限に引き出し、育て、磨きをかけることのみを目的とするだろう。そして、そうして十全に磨かれた各人の個性と能力は、社会が必要とする様々な“仕事”（必ずしも賃金を生み出す労働とは限らない）の場で遺憾なく発揮されることになるだろう。

ポスト資本主義の学校教育においては、“落ちこぼれ”も格差も能力主義も存在し得ない。それぞれの子どもが持っている個性と能力のみが絶対尺度だ。

## 脱原発市民自治政府をつくろう！

<http://p.booklog.jp/book/33358>

著者：北野慶

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/keikitano/profile>

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/33358>

ブックログのpapier本棚へ入れる

<http://booklog.jp/puboo/book/33358>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのpapier（<http://p.booklog.jp/>）

運営会社：株式会社paperboy&co.